

平成 29 年度第 1 回立川市生涯学習推進審議会 会議録

開催日時 平成 29 年 7 月 10 日（月曜日） 午後 7 時 00 分～午後 9 時 00 分

開催場所 立川市女性総合センター（AIM）5 階第 2 学習室

出席者 [委 員] 朝岡 幸彦 会長 佐藤 良子 副会長

倉持 伸江 委員 梅田 茂之 委員

比留間 敏郎 委員 竹内 英子 委員

楢崎 茂彌 委員 難波 敦子 委員

萩本 悦久 委員 宮本 直樹 委員

[事務局] 五十嵐 誠 生涯学習推進センター長

諸井 陽子 管理係長

鳥野 純一 管理係員（記）

次第

1. 開会
2. 立川市生涯学習推進審議会会長 挨拶
3. 諮問 「学社一体」へ向けた取り組みにおける地域学習館のあり方について
4. 審議会のすすめ方について
5. 報告事項
 - (1)平成 28 年度第 6 回立川市生涯学習推進審議会 会議録について
 - (2)教育委員会点検・評価について
 - (3)行事等の報告及び今後の予定について
6. 協議事項
 - (1)諮問に対する答申について
 - (2)立川市第 5 次生涯学習推進計画平成 28 年度取組状況の進捗評価について
 - (3)（一社）全国社会教育委員連合の寄附募集について
7. その他

配付資料

1. 審議会のすすめ方について
2. 平成 28 年度第 6 回立川市生涯学習推進審議会 会議録
3. 教育委員会点検・評価 事務局評価（案）
4. 行事等の報告及び今後の予定について
5. 諮問書 ほか参考資料一式
6. 立川市第 5 次生涯学習推進計画 平成 28 年度取組状況の進捗評価について
7. （一社）全国社会教育委員連合の寄附募集関係資料（ご協力のお願ひ及び趣意書）

会議内容

（開会に先立ち、枝村前委員から交代した比留間委員に辞令交付及びご本人から挨拶）

1. 開会

2. 生涯学習推進審議会会長挨拶

(会 長) 暑い中お集まりいただきありがとうございます。平成 29 年度の最初の会議です。昨年一年間の経過から、効率化できる部分は効率化して、実質的な議論の時間を確保したいと考えています。29 年度は東京都市町村社会教育委員連絡協議会（以下「都市社連協」という。）の会長市ということで、そちらの業務は既に始まっています。立川市生涯学習推進審議会（以下「立川市生涯審」という。）の委員の皆様にもご協力いただきながら進めてまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

3. 諮問 「学社一体」へ向けた取り組みにおける地域学習館のあり方について

(市長に代わり生涯学習推進センター長から会長に諮問書を伝達)

(事務局・センター長) 社会教育は、学校教育との一体的取り組みがここ数年進んできていると思います。立川市では、地域学習館を（民間等に委託せず）行政直営で運営していますが、これらの学習館において地域課題を察知する役割がより必要になってくると考えています。「学社一体」の取り組みの中で、学習館がどのようなあり方をもって職務にあたるべきか、答申をいただければと思います。

(会 長) 29 年度末に答申できるよう、一年かけて議論したいと思います。

4. 審議会のすすめ方について

(事務局・管理係長) 資料 1 をご覧ください。29 年度は年 5 回の会議を予定しています。主な審議内容は、ただ今の諮問に関する事、及び立川市第 5 次生涯学習推進計画（以下「推進計画」という。）の進捗評価に関する事です。

諮問について調査審議し答申することは、立川市生涯学習推進審議会条例第 2 条に規定されており、立川市生涯審の所掌事項となっています。答申書の提出は、今回は会議外で行っていただくことを検討しています。

進捗評価は、推進計画に基づいて着実に事業を実施していく中で、外部から評価や助言を採り入れ改善していくことを目的としています。28 年度に審議していただいた 27 年度評価は、生涯学習推進センター全体で共有し、29 年度の事業に反映するよう職員に伝えています。

年度の前半で諮問について議論し、後半で進捗評価について議論していただくのがよいかと考えます。ただ、進捗評価における議論は、諮問に対する答申の内容に結びつくものと考えられますので、そのあたりを意識していただくのがよいかと考えます。事務局からの提案は以上です。

(会 長) 29 年度は、前年度と比べて効率的にやっという事で、事務局と話し合っています。進捗評価については、それぞれ資料を読んでおいてください。事前に意見を集約して、次回の議論に入りたいと思います。

審議のすすめ方について質問や意見はありますか。（質問等なし）

5. 報告事項

(1) 平成 28 年度第 6 回立川市生涯学習推進審議会 会議録について

(事務局・管理係長) 資料 2 をご覧ください。前委員を含む各委員に事前にご確認いただき、修正希望はありませんでした。

(会 長) 会議中に気付いた点などあればお申し出ください。なければ承認といたします。
(会議終了までに意見等なし)

(2) 教育委員会点検・評価について

(事務局・管理係長) 資料 3 をご覧ください。立川市教育委員会が行っている点検評価になります。教育委員会所管の 5 つの分野別個別計画に掲げられている施策から抽出した 20 施策について点検・評価するもので、生涯学習推進センターは施策 10 から 12 の 3 項目について自己評価しています。地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抄)に、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うことになっており、その評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとしています。(学識経験を有する者として)外部評価委員を朝岡会長が務めておられましたが、29 年度からは倉持委員が務めておられます。今年度は 8 月下旬の評価確定を予定しているとのことです。

「立川市生涯審による進捗評価」と「教育委員会点検・評価」の違いについて説明します。後者は 3 施策にすべてをまとめるため、表現が抽象的にならざるをえない部分があります。前者は、個別具体的な取り組みについて、より具体的にご提案・進捗評価をいただくことで、PDCA サイクルをより効果的に回すことができます。

(会 長) 教育委員会点検・評価は、立川市生涯審による進捗評価とは基準も性格も違うものです。

(3) 行事等の報告及び今後の予定について

(事務局・管理係長) 資料 4 です。お時間があるときにご確認ください。

6. 協議事項

(1) 諮問に対する答申について

(事務局・センター長) 立川市において「学社一体」の取り組みを行うには、ハード面に課題があります。公共施設の再編や統合などの検討が始まっていますが、具体的なものはこれからとなっています。こうした動きの中で、学校教育の部門では、「チーム学校」と言われるような、地域と一体となった教育のあり方を推し進めています。社会教育の部門では、社会教育の観点から地域課題を解決するような動きが必要なのかなと思っています。そのためには、行政直営の出先施設である学習館が果たすべき役割が大きいのではないかと考えています。地域学習館が今後これをどういった形で進めていくのか、ソフト面での「学社一体」のあり方についてご議論いただければと思います。

事前に会長に相談させていただいた中で、立川市における「学社一体」の例として、第一小学校と柴崎学習館の複合化が挙げられます。これは先進的な取り組みということで、全国から視察を受けていますが、運営面の課題について検証しながらご議論いただくのも一つかなと思います。

また、「立川市民科」という取り組みがあります。立川市の子どもたちに、自分のまちについて理解してもらうことで、地域への愛着をもってもらい、成長してからは地域の中でまちづくりに寄与してもらう、というものです。これに対して、生涯学習の方でも、29年度から大人も対象にした「立川市民科」をスタートさせ、地域コミュニティづくりに生かせる人材育成に取り組んでいます。他に、会長から、「学社一体」を「防災」の観点で見るのはどうかというご提案もいただいています。

場合によっては学校教育の担当から考え方を聴取する機会をつくることも検討したいと思います。

(会長) 今回は第1回なので、比較的自由に議論したいと思います。その前に、資料5の各参考資料の位置付けを説明します。

資料5の1つ目は、諮問書の写しです。

2つ目は私の評論で、環境教育学会の学会誌に寄稿したものです。「学校教育は、地域と一体化しながら運営するのが政府の方針であり、社会教育・生涯学習の視点からは、この機運を活用すべきであり、そのために社会教育は何をやっていくべきか」という趣旨のことが書かれています。

3つ目は、学習指導要領にかかわる中央教育審議会（以下「中教審」という。）答申の概要です。本文はホームページ等をご参照ください。

4つ目は、いわゆる「馳プラン」と呼ばれる中教審答申（「次世代の学校・地域」創生プラン）です。これに基づいて既に改革が進められています。国の政策に沿ってやっていくと物事が進みやすいというのはあります。「地域と学校の連携・協働に向けた改革」はこのプランの中でも大きな割合を占めており、ここで中教審が「地域」に期待しているのは、明らかに社会教育（の分野の活動）です。社会教育をベースにして地域学校協働本部をつくり、地域の人が学校を支える、ということで馳プランが成り立っています。

5つ目も中教審答申（新しい時代の教育や地方創世の実現に向けた学校と地域の連携・協働のあり方と今後の推進方策について）です。学校を支える地域の側に、社会教育と関係する内容がよく出てきます。活動概念図を見ても分かるように、中心に社会教育が位置付けられており、学校教育や家庭教育との関わりも示されています。

6つ目は28年10月13日に立川市総合教育会議で私が話をさせていただいた際の資料です。立川市の状況に即して、市長及び教育委員の皆様にご説明させていただきました。「学社一体」について踏み込んだ提案をしています。第1に、学校区を基礎単位とした「学社一体」型地域教育の推進体制の整備について。第2に、「学社一体」型地域教育の基盤となる地域開放型学校（複合化）の整備について。これは7つ目の資料に詳しいです。長い目で見たときに学校区を単位

に地域のまとまりをつくるのが大切であり、その中心となるのは学校であるから、色々な機能を学校にまとめるのが合理的です。第3に、市民の学習ニーズ及び職員研修に対応した高等教育機関等との連携組織の整備について。多摩地域にはたくさんの高等教育機関があります。それらを活用しながら、市民や行政職員の研修を組織的に行う体制をつくり、まちづくりに繋げていく必要があるのではないか、ということ、他自治体の事例を参考にしながら説明しています。

7つ目は「公共施設マネジメントを市民目線で考える」というパワーポイントの資料です。石山助教授が財政問題に引き合わせながら公共施設をどのようにマネジメントしていくか、ということを書いています。公共施設再編のための財政誘導についても触れています。他の自治体と比較すると、立川市は（相対的に）豊かな方で、これからも多摩地域の中核として発展していく可能性があります。行政一般が抱える財政問題は無視できません。いずれコンパクトシティのような議論をしなければなりません。そのときに市民とのコンセンサスをどう得るかが重要です。公共施設再編となると、優先度を付けると（財政問題などの様々な事情から）学校施設がどうしても高くなり、社会教育施設は低くなる傾向があります。「学社一体」の中で、社会教育施設の維持・発展を（学校と一体化することを含めて）模索してもよくて、その際の「施設ビジョン」を考えるとこの資料が役に立ちます。

「学社一体」型の生涯学習・社会教育をどう進めていけばいいのか。その中で地域学習館はどのように発展していくべきかについて議論したいと思います。何かご意見はありますか。

（委員A） センター長の説明の中で、柴崎学習館と立川市民科の話がありましたが、これらの検討を抜きにして答申はあり得ないと考えています。柴崎学習館で当初目指していた（複合施設としての）目標に到達できているところとできていないところがあり、後者はなぜできていないのかを考えないと、他の地域のことも考えられないと思います。そのあたりの資料は提供していただけるものですか。そして、柴崎学習館の複合施設としての評価がなされているものなのか、お聞きしたいと思います。

（生涯学習推進センターの）立川市民科の評価はこれからだと思いますが、学校支援ボランティアの進捗状況と評価を教えてください。

あと、学習等供用施設は、公共施設の再編を考える上では大変重要で、地域学習館のことだけ答申すればよいというわけではないと思います。双方の役割分担を今後どうしていくかということを含めないと、地域学習館のあり方は見えてこないと思います。このあたりの資料や方向性があればいただきたいです。最後に、公共施設再編計画はまだざっくりしたものしか出ていないというのが私の印象です。生涯学習施設は公共施設全体からするとほんの一部です。学校区ごとと言いますが、第八中学校の校区の中に生涯学習施設はありません。そこに新設するのでしょうか。それはきっとあり得なくて、他のものを転じていくという考え方になると思いますが、この部分についての見通しはどうなっ

いるのか、もし分かればご説明願います。

(会 長) 委員の意見を一通り伺ってから事務局にご回答いただきたいと思います。

副会長お願いします。

(副会長) 公共施設再編計画についての勉強会が、7月30日にあります。こういうものに出て、市民の声や施設再編の見通しなどを学んでもよいと思います。

「立川市民科」ができたときに（話がありましたが）、中学校を中心として、学校の特色を生かした教育方針があって、そこに（地域住民としての）私たちは誕生したときから既に関わっています。改めて考えると、学校や地域には、（中教審答申などで）大々的に掲げられる前から社会教育的活動が根付いていると思います。これをどうステップアップさせるかが課題だと思います。

また、学校と連携しながら、児童館や学童保育所との連携も考えられたらと思います。

(会 長) 委員Bお願いします。

(委員B) 「立川市民科」の中身、カリキュラムなどが見えません。立川市民科と地域との関わりがどのように位置付けられているか、資料をいただければと思います。

(会 長) 事務局は次の会議までに立川市民科に関する資料を委員に提供してください。委員Cお願いします。

(委員C) 学校支援ボランティアが始まっていますが、中身がピンとこない部分があります。教えていただければと思います。

(会 長) 委員Dお願いします。

(委員D) この（中教審答申ありきの）流れは、あまりにも政府主導すぎると思います。上から来たものを受け取るのではなく、例えば柴崎学習館が（複合施設として）進めてきたものがどういう成果を生み、問題をはらんでいるのか。立川市が抱えているものから改善策を見出そうという発想になっていない気がします。柴崎学習館の地域学習館運営協議会（以下「地運協」という。）にも、課題の集約などについて話は来ていません。今実際にある色々な取り組みが総体となって社会教育と学校教育が一体化していく、という話なら分かりますが、少し流れがおかしいと個人的に思います。まず柴崎学習館の例を行政と柴崎地運協の双方がどう考えているか整理する必要があります。地運協委員の立場としては、学習館から学校に要求すると学校にとって大変だというのが実態です。このことを踏まえて提起しないと、どんどん学校が大変になるだけだという感じもします。学校支援ボランティアについても同じで、現状の評価から話を進めていくことで答申を作るべきだと思います。

(会 長) 委員Eお願いします。

(委員E) 高松地運協では地域を知ろうということで色々な活動をしているのですが、地域学習館のあり方について検討したことはないと思うので、勉強していきたいと思っています。先日、別の委員会で「立川市民科」についての説明がありましたが、もう少し具体的に、地域の人が分かるような方法で説明していただけたらと思います。もっと情報が欲しいです。

(会 長) 委員Fお願いします。

(委員F) 各地運協に、地域福祉コーディネーターが1人ずつ入っています。コーディネーターから話を聞くと、各学習館がそれぞれ何をやっているのかがあまり見えないようです。コーディネーター間での情報交換はありますが、学習館が地域課題を察知していくというのであれば、地域ごとに色々な課題があつて、その地域にどんな資源があるのか、どう解決していくのかということについて、学習館同士、地運協同士で情報を見える化し、共有していく必要があると思います。

(会 長) 委員Gをお願いします。

(委員G) 情報不足だと思います。現状に関する情報をもっといただきたいです。

高松学習館の近くに商店街があり、小中学生の職業体験を受け入れていて、子どもたちの生きる力が育っているような気がします。商店が少ない地域では、同じような体験はできないので、その連携があつてもよいと思います。(コーディネートするのが) 学習館なのか、学校なのかというのはありますが、子どもたちが社会に出て、社会の場で何かやるというのはすごく大事で、その受け皿として学習館などが機能することによって、子どもたちの力がつくのではないかと思います。

(会 長) 委員Hをお願いします。

(委員H) テーマが大きいので、5回の会議でどうやって議論していくのか雲を掴むような気持ちです。私はどちらかというと学校を開かせる、学校側の変革を求めるという観点も大きい気がしていますが、地域学習館のあり方についてという形で焦点化していくのだろうとは思っています。

学校の授業課程の中で、地域調べ学習や職業体験などで地域と関わるものがあるのかあるかと思いますが、そういうものに学習館が働きかけて一緒にやっていけるかどうか。あるいは放課後活動などで学習館が手伝えるものがあるのかどうか。学校支援ボランティアによる授業のサポートや部活動の支援によって、学習館が学校と地域の橋渡しになれるのかどうか。立川市民科はどういう関連を持つのか。こういったことに関心があります。他には地域に子どもたちが出ていくとき、学校側にお願いできることがあるのかどうか。他の施設と学校の間学習館が立って繋げていくこともできるのではないかと。まだ整理できていませんが、切り口になる柱があるかあるかと思いつつ皆さんの話を伺っていました。

機会があれば、社会教育側の話だけでなく、学校側がどう考えているのかを伺うことにも意味があると思います。また各地運協委員が普段どのような取り組みをしているのかも伺いたいです。

(会 長) いくつか事務局への質問がありましたので、事務局から回答をお願いします。

(事務局・センター長) 柴崎学習館の複合施設としての評価があるのかどうかは、確認して後日ご回答いたします。

学校支援ボランティアについては、市民へのアピールが少ないのが現状と考えています。生涯学習係で担当していて、学校活動の支援ができる方に自己申告で登録していただいています。人材バンクのようなものです。学校に対するア

ピール、活用依頼は行っています。学校から必要に応じて（ボランティア活用の）ご要望をいただくのですが、現時点では十分活用されているとは言えないのが実態だと感じています。もう一つ学校支援地域本部事業という制度があり、平成28年度から取り組んでいます。学校の先生が培った地域との関係性が異動などによって途切れてしまうのが課題だということで、学校ごとに地域との繋がりを持った方をコーディネーターとして配置するというものです。各学校による地域性を活かした職業体験などに活用されています。こちらは、30年度までの3か年で小中学校全校に配置する計画ですが、28年度は5校、29年度は13校まで拡大しています。例えば、学校支援地域本部事業で配置したコーディネーターが、人材バンクとしての学校支援ボランティアを活用できるような方向に持っていくことも一つの考えです。

公共施設再編計画は、具体的なものはまだ出ていません。公共施設保全計画が既にあり、建物の老朽化の程度によりランクを付け、年度ごとの大規模改修計画を立てています。これは現存する施設（の維持のため）に手を加えるという前提で、施設の統廃合の議論は（再編計画の方で）別に進んでいます。生涯学習推進センターが所管する施設は、保全計画上で大規模改修を予定しているものがありますが、再編計画上の決定事項はまだありません。そのため改修はあくまで予定です。2つの計画が別々に進行していることについては、行政としても効率化の考えは持っていますが、具体化していません。

学習等供用施設は、地域のコミュニティの拠点となっていると思います。指定管理者制度に則って、ボランティアに近い形で運営をお願いしています。こちらも再編計画を踏まえた今後の方向性は現時点ではありません。

立川市民科については、実際、立川市民科として謳われる前から様々な取り組みが行われています。社会教育の部門でも、地域を知る講座は今までもやっています。生涯学習推進センターでは、大人も含めた立川市民科を29年度から始めています。従来からあるものをさらに意識してもらうために名称を付けて取り組みを始めたものです。今までの講座のうち、立川市民科に合致するものを立川市民科の冠を付けて意識付けを図っています。

学習館の取り組みが見えていないことについて。情報発信力が弱いと感じています。先日行われた地域福祉推進連絡会でも、地域福祉コーディネーターの方から「行政からの情報が足りない」というご意見をいただきました。今後は情報共有を更に図っていくべきだと考えています。

ほとんどのご意見を通じて言えることは「情報が少ない」ということだと受け止めています。今後、積極的に資料を提供させていただければと思います。

（会 長）委員から要望があった資料については、事務局は次の会議を待たずに各委員にご提供ください。

（委員A）（30年度開校予定の）若葉台小学校の検討過程において、「学社一体」の検討がされているかどうかの資料も提供をお願いします。周辺の社会教育その他の行政施設の複合化について当然考えた上で、学校統合の議論が進んでいるのでしよう。そうでなければならぬと思います。生涯学習・社会教育が置きざりに

なっただまま再編計画が進んでしまっていて、気が付いたときには決まっていた、では遅いと思います。具体的な再編計画が出ていないのであれば、逆に今なら言えるということだと思います。

(委員D) 学習館は行政直営と言いながら正規職員が減ってきています。こうした中での諮問ということは、(市として)力を入れてやっていこうという目的があるのか、それともできれば直営をやめたいと思っているのか、諮問の意図を知りたいです。答申したのに人材がいなくて実現できないというのでは困ります。

(会 長) そこは我々が忖度しないことにした方がよいでしょう。諮問の文面以上のものはないので、その中で一番良いやり方を答申しましょう。答申を受けて、市長及び教育委員会がどのように施策化するかは市の執行部の責任になります。先に何を求めているかを聞いてしまうと、自由な議論ができなくなってしまいます。

(委員D) (答申の内容を、行政は)「ちゃんとやってください」ということですね。

(会 長) そういうことです。

皆様のご意見を一通りお聞きしました。最後に私から3点言わせていただきます。

1点目に、確かに今日の私の説明と資料だと、政府がやれというのでやるのだ、と聞こえるかもしれませんが。これは実は、社会教育・生涯学習が直面している状況をどう打開するかを考えたときに、以前から議論されていた「学校との連携」を(国の)政策が打ち出しているということにいい意味で便乗したらどうかという提案です。(政府に)言われたからやるというのではなく、(言われたことを)良いきっかけにして学習館などのあり方を考えていこうという考え方です。馳プランを見ると、「地域学校協働本部」は地域学習館のことを言っているのではないかという気もします。馳プランの枠組みそのままではうまくいきません。この枠組みを活かしつつ、立川らしい社会教育と学校教育のあり方を考えて提案したらよいと思っています。

2点目は、委員Hのご意見にありましたが、これは「学校をどう開いていくか」という問題にならざるを得ないと思います。委員Dが言われたように、学校は今、随分大変だと思います。社会教育の側から様々な要求をするというやり方はやめた方がよいと思っています。だからといって、学校が地域や社会教育の支援なしに色々なことができる状況かということ、既にその次元を超えていると思います。東京の場合は学校の中核を担える中堅の先生が少ないという事実があります。教育が昔より大変になっている状況の中で、学校の先生をどう支えていくか。このことについて、社会教育の視点から積極的に学校に働きかけていく必要性はあります。うまくいけば、立川の学校は素晴らしいと評価されるに足る実績を作れる可能性があります。あくまでも押しつけではなく、学校の状況を見て、社会教育・生涯学習と一緒にやって行けるようなモデルを提言できたらよいと思っています。その意味でも、第一小学校と柴崎学習館は重要なケースです。時間を見つけて視察したいと思っています。

最後に、この諮問が市長から出されているというのは重みがあります。社会教

育委員の会議としてなら、教育長からでよいのですが、市長からということは、総合教育会議など、市長が責任者となった教育施策の立案の場で議論される可能性があるということです。教育委員会は条例制定権と財政権がありません。市長にはあります。元々学校は誰のものなのかということを経験の皆さんと一緒に考えていく、ということを経験に入れて皆さんにご協力いただければと思います。

会議とは別に、必要に応じて視察なども行う場合がありますので、よろしくお願ひいたします。

(2) 立川市第5次生涯学習推進計画 平成28年度取組状況の進捗評価について

(事務局・管理係長) 資料6をご覧ください。進捗評価表の様式は昨年度の課題を踏まえて一部変更しています。立川市生涯審での審議の結果を所定欄に記載していただくこととなります。事前に各委員のご意見を集約し、会長と事務局で調整し、記載内容のたたき台を作成し、それをもとに議論していただくのがよいのではと考えています。

(会長) 皆さんには、それぞれ「課題・今後の方向性」欄を全ページ分作成し、事務局に提出をお願いします。それを踏まえて、私と事務局が相談してたたき台を作り、自己評価と照らし合わせながら決めるという段取りで進めたいと思います。最終的には、全ての議論の終了後に総評を作成したいと思います。これでよろしいですか。(異議なし)

では、事務局は各委員に締切などの連絡をお願いします。

(3) (一社) 全国社会教育委員連合の寄附募集について

(事務局・管理係長) 資料7をご覧ください。(一社) 全国社会教育委員連合(以下「社教連」という。)から、昨年度に引き続き、任意の寄附募集がありました。昨年度は、用紙などをお配りし、各委員の判断に任せるという対応に決まりました。今回の対応をご議論いただければと思います。なお、社教連が設定した寄附金の目標は2,000万円のところ、29年3月末時点で約360万円と足りていない状況と聞いています。

(会長) 社教連の総会に(都市社教連協会長として)出席しましたが、この件について触れられる雰囲気ではありませんでした。総会で議題にもなっておらず、今年度もまた寄附を集めるということについて何も話を聞いていません。この場で対応を決めるというよりは、7月25日の都市社教連協理事会で他の自治体と協議し、その上で対応をお願いしたいと思いますが、よろしいですか。(異議なし)

(委員G) 5月25日の関東甲信越社会教育委員連絡協議会(以下「関東ブロック」という。)の理事会でも話はなかったのですか。

(会長) (その会議は関東ブロックの社会教育研究大会の予定が報告されたのみで、上位組織である社教連で議論すべき寄附の話は)ありませんでした。

社教連総会では昨年度の寄附金額について報告があったのみで、今年度も実施するかどうかは話題にもなっていませんでした。社教連総会で議論していない

ものをこのように出されることについて、我々（社会教育委員）はどう考えるかということもあります。

7. その他

（委員D）立川が受けた空襲についてのビデオ上映講座（立川市民科に該当）のチラシを配付させていただきました。

もう一つ、10月に立川市公民館設立から70周年を迎えるにあたり、記念行事を計画中です（たちかわ市民交流大学市民推進委員会、柴崎地運協、生涯学習推進センターによる共催）。チラシなどができたら再度お知らせします。